



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	330,803	—	17,916	—	16,715	—	11,024	—
2022年2月期第3四半期	335,324	△0.0	21,755	△17.1	20,454	△19.4	13,721	△11.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 11,111百万円 (-%) 2022年2月期第3四半期 13,743百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	357.93	357.82
2022年2月期第3四半期	428.73	428.60

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	422,182	147,260	34.9
2022年2月期	398,076	142,444	35.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 147,260百万円 2022年2月期 142,444百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年2月期	—	45.00	—		
2023年2月期（予想）				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	1.2	21,300	△17.6	19,800	△18.4	12,800	△18.1	412.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	34,682,113株	2022年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	4,285,357株	2022年2月期	3,247,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	30,801,714株	2022年2月期3Q	32,003,846株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。  
当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（11月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、2023年1月11日（水）及び1月12日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
3. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、急激な円安の進行や、ロシアによるウクライナへの侵攻など地政学リスクの高まりを背景とした世界的な資源価格高騰の影響も相まって、景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、生活必需品の物価上昇などによる影響を受けて、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような中、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!!コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン9店舗、コーナンプロ8店舗、CAMP DEPOT 3店舗、ビーバープロ1店舗、KOHANAN VIETNAM 2店舗、建デポ4店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗を閉店したため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は528店舗(ホームセンターコーナン316店舗、コーナンプロ110店舗、CAMP DEPOT 9店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ5店舗、KOHANAN VIETNAM 10店舗、建デポ直営店70店舗・FC店2店舗)となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD.の第3四半期累計期間は、2022年1月1日から2022年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2022年9月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は330,803百万円(前年同四半期335,324百万円)となりました。販売費及び一般管理費は114,223百万円(前年同四半期112,157百万円)となり、営業利益は17,916百万円(前年同四半期21,755百万円)となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことなどにより16,715百万円(前年同四半期20,454百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,024百万円(前年同四半期13,721百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より24,105百万円増加し、422,182百万円となりました。商品及び製品が16,002百万円、売掛金が4,761百万円、建設仮勘定が3,701百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3,118百万円減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より19,289百万円増加し、274,921百万円となりました。買掛金及び電子記録債務が8,665百万円、短期借入金が4,837百万円、長期借入金7,903百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は147,260百万円で、自己資本比率は34.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年10月7日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,242	9,124
売掛金	10,636	15,398
商品及び製品	93,113	109,115
原材料及び貯蔵品	1,115	1,456
その他	6,780	8,592
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	123,884	143,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,851	109,326
土地	50,191	50,487
リース資産(純額)	20,559	19,656
建設仮勘定	887	4,589
その他(純額)	6,081	6,477
有形固定資産合計	187,571	190,536
無形固定資産		
商標権	3,410	3,161
顧客関連資産	2,536	2,367
のれん	15,245	14,376
その他	6,976	7,262
無形固定資産合計	28,169	27,167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,603
差入保証金	46,781	48,066
繰延税金資産	6,123	6,435
その他	1,896	1,927
貸倒引当金	△270	△230
投資その他の資産合計	58,451	60,801
固定資産合計	274,192	278,506
資産合計	398,076	422,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,306	39,294
電子記録債務	9,105	8,782
短期借入金	9,187	14,025
1年内返済予定の長期借入金	25,741	26,953
リース債務	3,815	3,869
未払法人税等	3,717	2,120
契約負債	—	3,546
賞与引当金	2,259	3,486
ポイント引当金	705	—
災害損失引当金	—	52
その他	17,574	13,256
流動負債合計	102,414	115,386
固定負債		
長期借入金	85,988	93,892
リース債務	22,651	21,517
受入保証金	10,543	10,404
商品自主回収関連損失引当金	667	611
株式給付引当金	307	531
資産除去債務	16,356	16,909
その他	16,702	15,667
固定負債合計	153,217	159,535
負債合計	255,632	274,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,923	17,922
利益剰余金	118,946	127,472
自己株式	△12,483	△16,278
株主資本合計	142,045	146,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	152
繰延ヘッジ損益	△39	△317
為替換算調整勘定	235	595
退職給付に係る調整累計額	60	55
その他の包括利益累計額合計	399	485
純資産合計	142,444	147,260
負債純資産合計	398,076	422,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	323,729	318,910
売上原価	201,411	198,663
売上総利益	122,318	120,246
営業収入	11,595	11,893
販売費及び一般管理費	112,157	114,223
営業利益	21,755	17,916
営業外収益		
受取利息	117	65
受取保険金	58	51
為替差益	124	337
匿名組合投資利益	140	142
その他	154	176
営業外収益合計	595	772
営業外費用		
支払利息	1,671	1,595
その他	225	378
営業外費用合計	1,896	1,973
経常利益	20,454	16,715
特別利益		
受入保証金解約益	22	72
特別利益合計	22	72
特別損失		
減損損失	62	107
災害による損失	—	230
固定資産除却損	48	77
特別損失合計	110	415
税金等調整前四半期純利益	20,366	16,372
法人税、住民税及び事業税	6,806	5,694
法人税等調整額	△161	△347
法人税等合計	6,645	5,347
四半期純利益	13,721	11,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,721	11,024

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	13,721	11,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	10
繰延ヘッジ損益	△21	△278
為替換算調整勘定	107	360
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	22	86
四半期包括利益	13,743	11,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,743	11,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式1,085,100株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,795百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,278百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 当社グループが運営するポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、当社グループが運営するポイント制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,318百万円減少し、売上原価は6,213百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,109百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部及び「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,400株、当第3四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,996百万円、940,700株、当第3四半期連結会計期間末3,994百万円、940,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、96,900株、当第3四半期連結会計期間末235百万円、53,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末453百万円、当第3四半期連結会計期間末321百万円

(当社連結子会社における火災の発生)

2022年6月13日に当社の連結子会社である株式会社建デポの草加瀬崎店において火災が発生し、翌日6月14日に鎮火しました。

この火災により、賃借不動産及び自社所有の建物附属設備等が毀損、焼失したため、災害損失引当金繰入額及び固定資産減失損等を四半期連結損益計算書の特別損失に災害による損失として230百万円計上しております。また、この火災により、当第3四半期連結累計期間において四半期連結貸借対照表の有形固定資産が33百万円減少しております。災害損失引当金繰入額には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれており、当第3四半期連結会計期間末における災害損失引当金の帳簿価額は52百万円であります。なお、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第3四半期連結累計期間において受取金額等に関して確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザン（以下、「ビーバートザン」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは事業環境の変化の中、企業価値の向上を図るべく、事業及び組織の構造改革に取り組んでおります。この度、両社の組織を一体化し、より効率的な経営を行うことを目的として、当社の完全子会社であるビーバートザンを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併承認取締役会	2022年9月20日
合併契約締結日	2022年9月20日
合併期日（効力発生日）	2023年3月1日（予定）

※本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ビーバートザンにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会における合併契約の承認決議を経ずに行います。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーバートザンは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併においては、ビーバートザンは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の交付及び割当てはありません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要（2022年2月末時点）

商号	株式会社ビーバートザン
所在地	神奈川県厚木市戸田24番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榊枝 守
事業内容	ホームセンター事業
資本金	100百万円
純資産	1,293百万円
総資産	3,541百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

### 3. 補足情報

#### 商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインブループメント (DIY用品)	158,055	—
ハウスキーピング (家庭用品)	105,325	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	45,678	—
その他	9,851	—
合計	318,910	—

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、商品部門別売上高明細表において、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

2. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブループメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)